



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社  
コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,469	4.8	2,787	42.4	3,124	16.7	2,224	26.4
27年3月期第2四半期	15,720	6.0	1,957	1.0	2,677	4.5	1,759	7.3

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2,084百万円 (△11.4%) 27年3月期第2四半期 2,351百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	606.55	—
27年3月期第2四半期	479.73	—

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	56,906	47,134	82.6
27年3月期	56,551	45,987	81.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 46,981百万円 27年3月期 45,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	3.0	4,800	3.0	5,200	△19.7	3,400	△14.9	926.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,512,651 株	27年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	845,201 株	27年3月期	845,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,667,551 株	27年3月期2Q	3,668,047 株

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2期目となる現政権において引き続き円安、株価高であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油安による石油系原材料価格の低減の反面、円安による非石油系原材料の高騰、及び進まぬ原発再稼働によるエネルギーコストの上昇が国内産業の生産に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、イスラム国の出現による新たな脅威の台頭や、シリアやウクライナなどの終わりの見えない紛争、そして欧米とロシア間の厳しさを増す国家間の対立、中国金融市場の混乱など、世界情勢、世界経済における状況は一段と厳しさを増してきております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維産業におきましては、好調な米国経済に対しドイツを除いて欧州の不振が続いており、また、中国の実体経済が徐々に明らかになるなど、景気減速が日本だけではなく各国経済に影響を与えようとしております。

非繊維分野におきましては、国内では自動車関連及び住宅関連製品は景気回復基調に反して低調に推移しました。一方、海外における自動車関連では、米国は拡大しておりますが最大の市場である中国で縮小傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,469百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益2,787百万円（前年同四半期比42.4%増）、経常利益3,124百万円（前年同四半期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,224百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は16,047百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,722百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、昨年安定した販売が見られた不織布関連用途が減少傾向であるものの、他の分野では安定した販売が続いております。海外向けでは、主として中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、外部顧客に対する売上高は1,749百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。また、非繊維工業分野では洗浄剤原料の回復もあり販売数量は増加いたしました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、さらに高機能繊維分野において販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は9,690百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。非繊維工業分野では原材料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めました。また、洗浄剤原料の販売拡大もあり、外部顧客に対する売上高は537百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、織布向け製織用スパン糊剤の販売がデニム関連分野の好調に支えられ順調に推移しました。フィラメント糊剤も新たな分野への展開が進み順調な販売となりました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されており、化粧品原料は堅調に推移しております。建築関連用途品及び熱膨張性マイクロカプセルでも安定した販売となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,070百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

#### ② インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は421百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、織布用平滑剤の販売が減少しましたが、スパン糸分野では国内品

に対抗する新油剤を、さらに合織の紡糸及び撚糸分野でも新油剤を展開しております。その結果、外部顧客に対する売上高は202百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、撚糸物の販売比率が依然高く、糊剤の需要も減少傾向で推移しました。また、インドネシア国内の景気低迷により自動車販売が振るわずタイヤ販売が低調であったため、自動車、オートバイ用タイヤ離型剤の販売数量が減少し、輸出量も減少しました。しかしルピア安の影響により外部顧客に対する売上高は212百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量に大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ3百万円（前年同四半期比23.4%増）及び3百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比354百万円（0.6%）増加して、56,906百万円となりました。流動資産は前期末比789百万円（1.9%）増加の43,361百万円、固定資産は前期末比434百万円（3.1%）減少の13,544百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が900百万円減少したものの、有価証券が1,484百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具が381百万円増加したものの、投資有価証券が649百万円、建設仮勘定が185百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比792百万円（7.5%）減少の9,771百万円となりました。流動負債は、前期末比624百万円（6.7%）減少の8,669百万円、固定負債は前期末比168百万円（13.3%）減少の1,101百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が154百万円増加したものの、未払法人税等が678百万円、賞与引当金が155百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が119百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,147百万円（2.5%）増加して47,134百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が159百万円減少したものの、利益剰余金が1,307百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の81.0%から82.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、599百万円減少（前年同四半期は377百万円の増加）し、26,309百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,220百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は985百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,137百万円、減価償却費307百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,538百万円、たな卸資産の増加額199百万円、賞与引当金の減少額155百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,020百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は120百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,720百万円、有価証券の償還による収入1,104百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4,920百万円、有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出284百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは936百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は1,011百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額916百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高が当初予想を若干下回りました。利益面につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がともに当初予想を上回る結果となりました。しかしながら通期の業績予想につきましては、今後の為替動向等、第3四半期以降の経済状況が依然として不透明なことから、平成27年5月15日に公表いたしました予想数値を据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,308	22,408
受取手形及び売掛金	9,067	9,185
有価証券	6,385	7,870
商品及び製品	1,981	2,020
仕掛品	415	525
原材料及び貯蔵品	1,095	1,129
繰延税金資産	200	112
その他	118	110
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,572	43,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,698	6,760
減価償却累計額	△4,599	△4,679
建物及び構築物（純額）	2,099	2,080
機械装置及び運搬具	10,356	10,861
減価償却累計額	△9,331	△9,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,025	1,406
土地	533	532
建設仮勘定	239	53
その他	1,508	1,462
減価償却累計額	△1,396	△1,348
その他（純額）	111	113
有形固定資産合計	4,010	4,187
無形固定資産		
その他	13	21
無形固定資産合計	13	21
投資その他の資産		
投資有価証券	9,174	8,525
その他	784	817
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	9,955	9,335
固定資産合計	13,979	13,544
資産合計	56,551	56,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,397	6,453
未払法人税等	1,542	863
賞与引当金	269	113
その他	1,084	1,239
流動負債合計	9,293	8,669
固定負債		
退職給付に係る負債	199	151
資産除去債務	102	102
繰延税金負債	867	747
その他	100	99
固定負債合計	1,270	1,101
負債合計	10,564	9,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	34,794	36,101
自己株式	△3,603	△3,605
株主資本合計	43,798	45,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	1,969
為替換算調整勘定	△77	△83
退職給付に係る調整累計額	△19	△10
その他の包括利益累計額合計	2,032	1,876
非支配株主持分	156	153
純資産合計	45,987	47,134
負債純資産合計	56,551	56,906

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,720	16,469
売上原価	11,781	11,655
売上総利益	3,938	4,814
販売費及び一般管理費	1,981	2,027
営業利益	1,957	2,787
営業外収益		
受取利息	42	79
受取配当金	41	47
持分法による投資利益	59	67
為替差益	512	86
投資事業組合運用益	6	0
その他	74	60
営業外収益合計	736	341
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	14	3
営業外費用合計	16	4
経常利益	2,677	3,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	24	-
投資有価証券償還益	-	14
特別利益合計	24	14
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,701	3,137
法人税、住民税及び事業税	807	851
法人税等調整額	133	37
法人税等合計	941	888
四半期純利益	1,760	2,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,759	2,224

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,760	2,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	△159
為替換算調整勘定	△4	△24
退職給付に係る調整額	△2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	10
その他の包括利益合計	590	△164
四半期包括利益	2,351	2,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,353	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	77

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,701	3,137
減価償却費	335	307
のれん償却額	25	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△84	△126
支払利息	2	0
為替差損益(△は益)	△394	△144
持分法による投資損益(△は益)	△54	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△444	△128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	446	67
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△33
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
その他の営業外損益(△は益)	△5	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	△58
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18	6
その他の流動負債の増減額(△は減少)	66	20
小計	2,305	2,626
利息及び配当金の受取額	86	132
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,405	△1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	1,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△284
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	△99	△103
投資有価証券の売却による収入	240	10
有価証券の取得による支出	-	△500
有価証券の償還による収入	-	1,104
無形固定資産の取得による支出	△1	△15
定期預金の預入による支出	△2,920	△4,920
定期預金の払戻による収入	2,920	3,720
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△231	△35
保険積立金の払戻による収入	195	-
その他	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△916	△916
非支配株主への配当金の支払額	-	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△936
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	377	△599
現金及び現金同等物の期首残高	22,840	26,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,218	26,309

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	15,353	367	15,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	21	177
計	15,509	388	15,898
セグメント利益	1,976	36	2,013

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,013
セグメント間取引消去	△25
のれん償却額	△25
棚卸資産の調整額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,957

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年7月31日付で、連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの株式を追加取得したことにより、250万円ののれんが発生しております。なお、当該のれんについては、販売費及び一般管理費において「のれん償却額」として一括償却しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	16,047	421	16,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	41	247
計	16,253	463	16,716
セグメント利益	2,722	44	2,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,767
セグメント間取引消去	31
棚卸資産の調整額	△11
四半期連結損益計算書の営業利益	2,787

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付)

当社は、平成27年8月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年9月8日をもって自己株式の公開買付けが終了いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社の筆頭株主及びその他の関係会社である松本興産株式会社より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財政状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての検討を行いました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)等の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に資することになると判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務健全性及び安定性は今後も継続できるものと考えております。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	450,100株(上限)
株式の取得価額の総額	3,825百万円(上限)
取得する期間	平成27年8月12日から平成27年10月30日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	450,000株
買付け等の価格	1株につき 金8,500円
買付け等の期間	平成27年8月12日から平成27年9月8日まで(20営業日)
公開買付開始公告日	平成27年8月12日

4. 自己株式の公開買付けの結果

応募株式等の総数	400,000株
買付け株式の総数	400,000株
取得価額の総額	3,400百万円
決済の開始日	平成27年10月6日